

「現代中国地域研究」 第2期研究計画 (2012-17年) (2012年度版)

2012年2月21日
早稲田大学
京都大学
慶應義塾大学
東京大学
総合地球環境学研究所
財団法人東洋文庫
愛知大学
法政大学

現代中国地域研究の拠点形成

【拠点形成の目的】

GDP では世界第二経済大国になった中国は、経済の高度成長の勢いを見せつけているだけでなく、積極的な対外政策戦略の展開、軍事力のさらなる増強などにより、国際的な存在力を一段と高めている。しかしながら他方で、中国国内には依然として、格差拡大、腐敗・汚職・拝金主義の蔓延、環境悪化、食品安全、失業などさまざまな深刻な問題を抱えている。貧しい農民・労働者による大規模な集団抗議行動の数も規模も増大している。あるいは様々な権利を主張し擁護しようとする市民運動も広がっている。ネットによるインフォーマルな「自由空間」も拡大している。しかし部分的にはともかく、政治改革は容易に進展しない。まさに大国化、発展、繁栄と、人々にとっての生存の不安・不満、不条理の増大が同時的に進行するといった中国社会全体の「ねじれ構造」が進んでいると見てよいだろう。

その中国をどのように総合的に冷静に客観的に認識するかは、ただ日本人研究者に限らず、中国人を含む世界の研究者にとって重要である。さらに正しい中国認識を持つことは、日常的に中国（人）との関わりを考える上で、あるいは日本の戦略的スタンスを決めていくうえで、決定的に重要な課題となるだろう。隣国にいるわれわれにとっては、現代中国の文化、社会、政治、経済等の現状を認識、理解し、現代中国に関する重要問題を総合的に解明することは急務となっている。

現代中国地域研究拠点連携プログラムの第一期の拠点活動の成果を踏まえ、第二期計画の主要な目標は、6つの共同設置拠点と、新設の2つの連携研究拠点の連携を強め、集合的な成果をめざすことにある。具体的には以下の四つの目標と課題を設定している。

1. 地域研究としての中国研究の再生・発展、いわば「現代中国学」の体系化を図ることである。国際的な学界動向から見ると、米国における地域研究の衰退、インターディシプリナリーな研究の軽視の風潮が強まってい

るが、地域のリアリティを重んずる地域研究としての中国研究を復活・発展させる必要がある。地域研究は特定のディシプリンからのみでは全く不十分である。容易なことではないが、文明論、文化論、歴史学、地理学、政治学、経済学、社会学、文化人類学などを取り込んだ包括的な方法論を形成し、それによる分析を試みなければならない。

地域研究としての現代中国研究のための基盤整備が必要である。そのためには以下の4点が大切である。

- ①これまでの拠点研究活動を横断的に有機的に連携していく仕組みを創ることである。横断性を重視したテーマ設定、横断的な人材交流の取り組みが必要である。
- ②他の地域研究プログラム（例えばイスラム研究、インド研究、日本研究など）との地域研究方法論および相互に関わりあう研究テーマ・論点をめぐる研究交流を進めることである。
- ③地域研究方法論をめぐる国際的な研究活動を巻き込む形で取り組まれるべきである。
- ④現代中国についての文献・資料・史料の整理・デジタル化・拠点間ネットワークの形成に取り組まねばならない。

2. 現代中国研究の系統的有機的な課題設定のもとに研究の質の向上、発展に尽力することである。研究課題の設定は各拠点がばらばらに行うのではなく、個別のテーマが集まって全体の大きなテーマとなる。そのような系統的かつ有機的な結びつきを持った研究課題を設定する必要がある。

また、日本の現代中国研究活動の国際レベルにおける水準は客観的に見てもかなり高いレベルにあると考えられる。しかし日本語によるものが大半のため、海外の専門家の目にはほとんど届かないのが現状である。そうした現状を克服するために、①海外の専門機関などと共通の研究テーマで連携プログラムを組む、②海外の研究者を巻き込んだ英文ジャーナルの発信に取り組むなどが必要である。

これらを通して、国際レベルにおいてもオープンな研究活動体制の構築を目指していかなければならない。特にアジア太平洋地域での現代中国の学術活動をしている人々との連携は、今後の我が国の現代中国研究が国際的に独自性を発揮する上で戦略的に重要であろう。

3. 現代中国研究の社会的貢献を促すことである。本プログラムは、単純に現代中国研究の質を高めるために、研究者が共同して切磋琢磨して研究活動に励むだけでは十分ではない。現代中国の理解を広く社会に求めること、そのために社会人向けの公開講座、シンポジウム、HPの開放などを進める。さらに現代中国のホットな 이슈に関しては、常にある種の提言的なメッセージを寄せられるような取り組みを考えねばならない。
4. 次世代研究者の人材育成に一層の力を入れることである。現代中国研究の重要性はますます高まっている。しかしながら国内における現代中国研究者の層はますます薄くなってきていると言わざるを得ない。次代のための人材育成のシステムを作り、積極的な育成を図ることは今日の急務の仕事である。同時に次世代研究者自身の主体的な参加による各拠点を越えた様々な企画、例えば次世代の国際シンポジウム、研究会・ワークショップなどを継続して実施し、その情報を各拠点が共有し、切磋琢磨し、相互協力できるようにする。

【研究対象】

現代中国が日増しに成長し、国際的存在力の増強を見せている。本研究プログラムは、現代中国を研究対象とする。伝統と近代および現代が錯綜した複合体であることを考えると、対象時期は、主たる対象が中華人民共和国の70年だとしても、広くは20世紀から21世紀までカバーする。また、政治、経済、社会、文化、思想、環境、そして対外関係すべてが絡み合った複合体であることを考えると、これらがすべて研究対象に入る。いままだ経済成長の勢いを見せながらも多くの問題が出そろっていることを考えると、今の中国だけではなく、その近未来についてのプロジェクションも重要な研究課題となる。

【研究方法】

各研究者が、自己の専門のディシプリンを磨き、それにもとづいて研究を深めることの重要性は言うまでもない。しかし、本プログラムでは現代中国の現状をトータルにとらえるため、またその近未来についての問題群を抽出し、その解決へのシナリオを構想するために、歴史、文学・思想、環境、および政治、経済、社会、法、国際関係などを対象とする諸学が有機的に協働して、ディシプリンを跨ぐ共同研究を進めることが望ましいと考える。

また、第一期で行われた中国側主要機関・主要研究者との共同調査と研究は、継続するのが望ましい。

【研究組織・ネットワーク】

現代中国地域研究は、早稲田大学アジア研究機構現代中国研究所を中心拠点とし、京都大学人文科学研究所、慶應義塾大学東アジア研究所、東京大学社会科学研究所、総合地球環境学研究所、東洋文庫に置かれる計6つの共同設置研究拠点を結ぶネットワーク型の組織をつくり、人間文化研究機構との共同事業として実施される。また第二期からは、二つの連携研究拠点を設定する。

さらに、共同研究のための各拠点共通テーマとして、「現代中国の学際的研究——新しい大国をどう捉えるか」を設定し、各拠点は全体テーマに関連させながらそれぞれの研究課題を遂行する。

各拠点の総括責任者及び研究課題は以下の通りである。

(共同設置研究拠点)

中 心 拠 点：早稲田大学アジア研究機構・現代中国研究所

〔総括責任者〕：天児 慧（現代中国研究所所長、早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授）

〔研究課題〕：「中国「超大国」化論の研究」

京 都 大 学 拠 点：京都大学人文科学研究所・附属現代中国研究センター

〔総括責任者〕：石川禎浩（附属現代中国研究センター主任、京都大学人文科学研究所准教授）

〔研究課題〕：「中国近現当代史の重層構造」

慶應義塾大学拠点：慶應義塾大学東アジア研究所・現代中国研究センター

[総括責任者]：高橋伸夫（現代中国研究センター長、慶應義塾大学法学部教授）

[研究課題]：「移行期における政治と外交・安全保障」

東京大学拠点：東京大学社会科学研究所・現代中国研究拠点

[総括責任者]：丸川知雄（現代中国研究拠点運営委員長、東京大学社会科学研究所教授）

[研究課題]：「中国・東アジアの長期経済発展——工業化の軌跡と展望」

総合地球環境学研究所拠点：人間文化研究機構総合地球環境学研究所・中国環境問題研究拠点

[総括責任者]：窪田順平（中国環境問題研究拠点リーダー、総合地球環境学研究所准教授）

[研究課題]：「グローバル化する中国環境問題と東アジア成熟社会シナリオの模索」

東洋文庫拠点：財団法人東洋文庫・現代中国研究資料室

[総括責任者]：土田哲夫（現代中国研究資料室室長、中央大学経済学部教授）

[研究課題]：「日本における現代中国資料の情報・研究センターの構築：資料の長期的
系統的分析による現代中国変容の解明」

（連携研究拠点）

愛知大学拠点：愛知大学・国際中国学研究センター

[総括責任者]：高橋五郎（国際中国学研究センター所長、愛知大学現代中国学部教授）

[研究課題]：「日中関係変化の構造的変容に関する実証的研究」

法政大学拠点：法政大学・大学院中国基層政治研究所

[総括責任者]：菱田雅晴（大学院中国基層政治研究所所長、法政大学法学部教授）

[研究課題]：「中国共産党に関する政治社会学的実証研究-中南海研究」

【事業の全体計画】

拠点形成の目標を達成するためには、以下具体的な活動を推進していく。

1. 現代中国研究のアカデミック・ネットワークの構築を強化することである。アカデミック・ネットワークは、以下のようなものが考えられる。

- ①各拠点間ネットワーク、
- ②各拠点と日本の現代中国研究者、現代中国関連学会とのネットワーク、
- ③各拠点と国際的な専門家及び専門研究機関とのネットワーク、
- ④資料・情報の収集・活用のためのネットワーク、
- ⑤HPなどを活用したバーチャル・ネットワーク、などである。

アカデミック・ネットワークの構築を強化するためには、以下の点に力点を置く。

- ①相互の情報交換と上記各拠点研究テーマなど具体的な取り組みを共同で行なう、
- ②各研究プログラムには、必ず海外の積極的な共同研究者を参加させ、国際連携を日常化する、
- ③HPの充実化を図り、特に相互の研究情報の交換、Web上での論争可能なバーチャルな「論壇＝アカデミック・サロン」などを立ち上げる、
- ④現代中国研究学術資料を効率的に収集し、海外との資料相互利用を促進する学術資料アカデミック・ネットワークの構築を目指す。

2. 海外発信の強固なインフラの確立を図ることである。

- ①海外発信のための道具(英文、中文のHP、Journal など)をしっかりと確立し、その上で日本における中国研究者の研究成果、研究活動動向、国際シンポジウムなどをしっかりと発信できるようにする。
- ②アカデミックなレベルを維持し、比較的低価格でできる翻訳スタッフの恒常的な確保、若手研究者の英語能力を高め、英文の研究論文作成が可能になる支援体制を確立する。
- ③6つの各拠点の海外発信情報を集約し、拠点間事項が全体状況を海外に発信できるような仕組みをつくる。

3. 次世代研究者の人材育成の体制、メカニズムを確立することである。

- ①次世代研究者自身の主体的な参加による各拠点を超えた国際シンポジウム、研究会・ワークショップなどを継続して実施し、その情報を各拠点が共有し、切磋琢磨し、相互協力できるようにする。
- ②恒常的な「現代中国研究セミナー」(各大学の総合講座、オープン教育センター科目などを活用)を実施し、若手人材育成の研究基地にする。ここではシニアの研究者の全面的な支援を受け、系統的な研究プログラムを作成し、企画を実施する。
- ③国際的な学会での発表、国際的な Journal に投稿し・発表する機会、それをサポートする仕組みをつくる。これは上記の海外発信のインフラおよびネットワークの充実と深く関連する。
- ④次世代研究者の中で博士号を取得した論文に関しては、査読のプロセスを経て単行本として出版できる仕組みを作り、研究者としてのステータス確立の支援をする。また、大学、研究機関などの研究者ポストに就くことの支援(情報提供、推薦など)を積極的に行う。
- ⑤予算的に可能であれば、若手研究者に対する研究活動・財政支援を目的とした「特別研究員」(月額 15～20万円程度)枠を設置する。

4. 社会貢献・国際学術交流の推進に一層力を入れる。①現代中国に対する社会的な関心は一段と高まっている。

一般市民を対象とした公開講演会、講座などを企画する。②同時に、日本の政策決定に関わる人々(政治家、官僚、財界など)と中国問題に関する意見交換、アドバイスなどにも関心を向ける必要がある。

【研究成果の公開】

6つの共同設置研究拠点と2つの連携研究拠点の研究成果・活動状況、および国内外における現代中国研究の状況や成果について、以下のようなさまざまな形を通じて拠点内外に公開し、成果と情報の共有を目指す。

1. 中心拠点が、「現代中国拠点網」Network of Contemporary Chinese Studies (NCCS)のHome Pageに各拠点の研究状況、国際活動などの情報を、拠点間および拠点外に公開する。拠点連携のURL (<http://www.china-waseda.jp/index.html>)を更に拡充させ、また英語、中国語による発信の整備、拡充を行う。また、シンポジウム開催や『日本当代中国研究』刊行のお知らせなどを「NIHU CCAS NEWS」というメールングリストによる送付を行う。『日本当代中国研究』はこれまで2009年版、2010年版、2011年版を刊行し、拠点ホームページで公開している。
2. 中心拠点が、*Newsletter-Network of Contemporary Chinese Studies*を定期的に発行し、8拠点の研究・活動成果、メンバーの新業績、共同の研究会活動などを、拠点内外に公開する。国際シンポジウムの内容紹介、各拠点の研究活動、関連学界の動向、関連研究会の動向、現代中国に関する最新の研究成果の紹介など。年に二回、日本語と英語との両言語で発行する。
3. それぞれの研究成果を和文、英文、中文のウェブ・サイトに蓄積し、拠点間及び拠点外に公開する。
4. 次世代研究者の優れた研究成果などを「現代中国地域研究叢書」として刊行する。
5. 年に一回、8拠点の合同研究集会として国際シンポジウムを開き、成果を公開する。
6. 日本における近現代中国に関するレベルの高い最近2年間の論考を選定し中国語翻訳、またレベルの高い単行本を選定しその書評の中国語翻訳を進め、『日本当代中国研究』として刊行する。
7. 英語での学術誌の刊行を行う計画を推進する。

2012年度の事業計画

総括事業

I 今年度の目標

第二期の初年度としての2012年の目標は、第二期5年間の目標を見据えたうえで、研究拠点間のネットワークの基盤を強化し、一体的な拠点活動の強化を図ることである。第二期からは、6つの共同設置研究拠点以外に、2つの連携拠点も新設したことを踏まえ、ネットワークの構築に一層力を入れる。まずは、企画運営委員会および編集委員会の組織化を行う。次に全体研究集会を開き、また第一期に定期的に開催した国際シンポジウムも継続して年に1回開催する。また、研究成果の公開を促進するため、英語および中国語のジャーナルの発行を年に1冊ずつ行う。そして、次世代研究者の養成のため、横断的な教育コースを夏期に設置する。

II 活動内容

1. 企画運営委員会

年に4回の企画運営委員会を開催し、共同研究プロジェクトなどの新設・継続の審議、研究大会、シンポジウム、公開講演会などの企画、海外との連携・協力企画の検討、「次世代人材育成プログラム」の作成などを企画し、その運営にあたる。

2. 編集委員会

年に2回の編集委員会を開催し、研究拠点の成果の学術書シリーズ、英文および中国語文のジャーナルの発刊を具体化し、推進する。また、日本で単独に出版を進めるだけでなく、中国、韓国、香港など海外の拠点的な大学・研究所と連携しながらジョイント・プログラムとして出版していくことなどを検討し、その推進にあたる。

3. 全体集会

2012年は日中国交正常化40周年にあたり、NIHU親組織と連携しながら「日中国交正常化40周年記念国際シンポジウム」を開催する。

4. 全体国際シンポジウム

第二期の初年度においては、今後の5年間の研究プログラムの遂行を見据えたうえで国際シンポジウムを企画する。国内および海外の研究者を集めて、年に1回国際シンポジウムを開催する。

5. 外国人研究者の招聘

全体集会や国際シンポジウムにあわせて、外国人研究者を招へいし、開催参加以外に、短期滞在して協力研究を行ってもらおう。年に4～6人招聘する。

6. 資料収集

共同利用の充実に向けて共同購入、情報の整理・デジタル化・拠点間ネットワークの形成に取り組む。

愛知大学拠点：愛知大学・国際中国学研究センター

拠点の設置目的と意義

本連携拠点は2002年、21世紀COE採択を機に大学の附置研究機関として設置、内外の研究者ネットワーク形成を通じた現代中国学の構築及びその他のプログラムを通じた若手中国研究者の育成を図ることを目途として活動している。これまで中国、韓国、欧米、東南アジアなどの中国研究機関を擁する諸大学との協定に基づく共同研究、大学院中国研究科カリキュラムに開設した南開大学・中国人民大学との博士二重学位制など、微力ではあるが日本における現代中国研究・教育の発展に寄与してきた。

研究課題：「日中関係変化の構造的変容に関する実証的研究」

研究計画（2012－17年）

本拠点の研究課題は「日中関係変化の構造的変容に関する実証的研究」であるが、研究対象時期は1972年の日中関係正常化以降に重点を置き、将来的な動向を研究する場合においては2016年頃までを一応の念頭におくこととしたい。また研究推進上、1972年以前の時期に遡ることが必要な場合は、研究構成員の判断に依るものとする。

なおここで「日中関係変化」とは現象的な諸事象にみられる動向それ自体を、その「構造的変容」とは変化を規定する政治・経済・歴史・社会・文化等の複合的要因それ自体あるいは複合的要因を構成する枠組み自体が変化することを指している。「構造的変容」という言葉は仮定的な意味をもち、本研究を通じて検証していきたい。

さて1972年の日中関係正常化は戦後日中関係の歴史的画期であり、日中関係変化の過程と構造的変容を研究する際の起点として位置付けたい。その後、中国は1978年の改革開放、1993年の社会主義市場経済化を経て、1997年のアジア金融危機を乗り越えさらに発展を進め、2001年のWTO加入、いわゆる走出去政策の展開、FTAの積極的推進などを経て、今日においては急速に外交、経済、文化など多方面における国際化を進めている。一方で1972年から今日までの40年間、日中関係は浮き沈みを繰り返し、いまなお不安定な状態が続いている。

しかしこのような不安定な状態は、とりわけ歴史問題や尖閣列島問題などをめぐる外交関係や国民間の対中・対日意識の面に於いて顕著にみられ、一方、経済や文化交流などの面では、比較的安定的な発展がみられてきた。日中関係のこれまでの40年間は、このように、局面に応じて、異なる展開をみせ、後退と前進を繰り返しながらも、大局的には発展的な変化を遂げてきているとみることもできる。ただし今後には、中国の大きな動きとして急速な展開をみせる国際的台頭が、日中関係の変化にどのような構造的変容が現れるかを冷静にみる視点がいっそう重要となっている。

これまでの日中関係変化の過程と構造的変容は日中それぞれに於ける自律的要因が作用した結果であり、また

内政的諸要因が外部化することが契機・起因となり、ときには米中関係・日米関係などの国際的な他律的要因が間接的な要因として作用した結果生じているといえる。

本拠点は、分野ごとのアプローチによる「日中関係変化の過程と構造的変容」との視点から、(A) この間の日中関係に於ける主要な時系列的变化（横軸）を追うとともに、(B) その変化をもたらした構造的要因（縦軸）を明らかにしたい。

またこれらの課題については日中双方の視点からみることが重要なので、(A)・(B) ごとに、①日本側の視点および②中国側の視点の双方から考察する。この際、「変化」の概念や、その大きさや深さなどを日中相互に認識できるような概念的指標もしくは尺度などの考察に敷衍することを目指す。

研究体制は、本拠点構成員を第1グループ（研究分野は主に外交・経済・環境等）と第2グループ（文化・社会・歴史）に分け、5年間に亘り、それぞれの分野（各班）が自主的に取り組むこととする。研究プロセスとしては、グループごとに日中関係変化の時系列的実態や現象を明らかにし、その上で、その変化の背景にある構造的要因を明らかにするための研究に取り組むが、最初の2年間は主として日本側の視点から、次の2年間は主として中国側の視点から取り組む。最後の1年間は総括と展望についての考察を行い、その後の研究の課題をまとめることとしたい。

2012年： } ①「日中関係変化の過程と構造的変容」仮説の共有化。
2013年： } ②日中関係の時系列変化およびその構造的要因について、主として日本側の視点から研究。
主な研究対象時期、2012年：主に1972～2002年 2013年：主に2003～2013年

2014年： } 日中関係の時系列変化およびその構造的要因について、主として中国側の視点から研究。
2015年： }
主な研究対象時期、2014年：主に1972～2002年 2015年：主に2003年～2015年

2016年： ①日中関係の時系列的变化とその構造的変容の総括と日中関係の展望について考察。
②日中関係の変化の構造的変容に関する研究課題の抽出。

研究成果の公開

1. 「ICCS 現代中国学ジャーナル」(Web 電子ジャーナル：ISSN 1 8 8 2 - 6 5 7 1、2008年度創刊)

現在はweb 公開しており Google Scholar などから検索ができるようになっているが、平成24年度から国立情報学研究所共用リポジトリを利用するので、CiNii からのアクセスも可能とする。

本電子ジャーナルは、本事業による研究成果を半年ごとにまとめ発信する際に活用する。

2. 研究成果報告書（紙媒体）

研究成果については、「現代中国地域研究愛知大学拠点研究成果報告書」（仮題）として、適宜刊行する。

3. 研究書の刊行（予定）

5年間の研究成果は、科研費等の助成を念頭に研究書としての出版を目標とする。

2012年度の事業計画

I 今年度の目標

今年度は、4～9月（前期）、10月～3月（後期）と二期に分けて研究に取り組む。

前期においては、まず①2研究グループ合同の研究会を開催、各グループにおける研究課題の理解と今後5年に亘る上記の研究計画を確認し、②「日中関係変化の過程と構造的変容」についてメンバー間における共有を図る。

その後グループ別研究会を開催し、③日本側からみた日中関係変化の実態（横軸）の把握とその構造的要因（縦軸）および変容のとらえ方についての研究方法、④中国側からみた日中関係変化の実態（横軸）の把握とその構造的要因および変容のとらえ方についての研究方法、そして③と④の総合化の方法などについて方向性を見出す。議論の結果は拠点代表が整理し、英文および中文の概要とともに、「ICCS 現代中国学ジャーナル」誌上に公開する。

後期においては、研究グループ別研究会を開催し、③についての研究を踏まえ、本研究の主たる研究対象時期について、「変化」の概念や、その大きさや深さなどを日中相互に認識できるような概念的指標もしくは尺度などについての仮説にもとづき、実際に日本側からみた日中関係変化の実態の把握を行い、その成果を公開する。

II 活動内容

1. 研究会活動

グループ・班ごとのアプローチにより取り組む研究成果は、3か月に一度程度各グループ・班もしくは全体として開催する研究会で報告し、各座長が研究概要のとりまとめを行う。

また研究成果については「ICCS 現代中国学ジャーナル」上で随時、web公表、発信する（研究概要（一班A4版1ページ程度）については、英語または中文（もしくはその双方）でも発信するよう努める）。

2. 国際研究集会

上掲の研究会活動の年間集大成として、かつ次年度以降の研究課題の確認等を行うため、内外の研究協力者を加え、公開の国際シンポジウムを開催する。参加者にはフルペーパーの提出を依頼、「ICCS 現代中国学ジャーナル」上でweb公表、発信する。

3. 海外調査

事業期間を通じて、日中関係変化の構造的変容の実態と要因を把握する現地調査（産業界、市民・農民等、政府関係者等インタビュー等を想定）を中国で実施することを検討する。

海外調査は、南開大学、中国人民大学、中国社会科学院、中国政法財經大学等の協定校および海外共同研究者と連携して取り組む。

4. 資料収集

必要により、独自に関係文献・資料等を収集することに努める。

教育計画（2012－17年）

本拠点は、大学院中国研究科に設置の南開大学・中国人民大学との博士二重学位制、P・D 研究員（学内外から常勤3名体制）、R・A（博士課程生を対象に学内外から採用）、博士課程生研究助成、若手研究会（月2回）などを通じて、中国研究者の育成に努めていく。

これらを達成するために、本学の中国・アジア関係を専門とする教員による質の高い教育に取り組むほか、毎年、海外から2名の訪問教授を招聘し幅広い見地からの教育を行う。また、南開大学・中国人民大学には本拠点の分拠点を設置、現地両大学の教員との共同研究を通じ、一層、質の高い教育に取り組んでいくこととする。

研究成果の公開

1. 「ICCS 現代中国学ジャーナル」（Web 電子ジャーナル：ISSN 1 8 8 2－6 5 7 1、2008 年度創刊）

現在は web 公開しており Google などから検索ができるようになっているが、平成 24 年度から国立情報学研究所共用リポジトリを利用するので、CiNii からのアクセスも可能となる。

本電子ジャーナルは、本事業による研究成果を半年ごとにまとめ発信する際に活用する。

2. 研究成果報告書（紙媒体）

研究成果については、「現代中国地域研究愛知大学拠点研究成果報告書」（仮題）として、適宜刊行する。

3. 研究書の刊行（予定）

5 年間の研究成果は、科研費等の助成を得て、研究書としての出版を目標とする。